

いわて 議会だより

2013.12

30

Contents

3 第3回定例会

一般質問

12 委員会報告

14 フォトギャラリー

12月議会の本会議
開催予定日



発行：岩出市議会
〒649-6292 岩出市西野 209
編集：議会広報常任委員会
TEL 0736-61-6947
E-mail gikai@city.iwade.lg.jp

写真：山崎北小学校の男子組体操

国へ意見書を提出しました

地方税財源の充実確保を求める意見書

1. 地方交付税の増額による一般財源総額の確保について
 - (1) 地方単独事業を含めた社会保障関係費の増など地方の財政需要を、地方財政計画に的確に反映することにより、一般財源総額を確保すること。
 - (2) 特に地方の固有財源である地方交付税については、本来の役割である財源保障機能・財源調整機能が適切に発揮されるよう増額すること。
 - (3) 財源不足額については、臨時財政対策債の発行等によることなく、地方交付税の法定率の引上げにより対応すること。
 - (4) 依然として厳しい地域経済を活性化させる必要があることから、地方財政計画における歳出特別枠を維持すること。
 - (5) 地方公務員給与の引下げを前提として、平成25年度の地方交付税が削減されたが、地方の固有財源である地方交付税を国の政策誘導手段として用いることは、避けること。
 2. 地方税源の充実確保等について
 - (1) 地方が担う事務と責任に見合う税財源配分を基本とし、当面、国と地方の税源配分を「5対5」とすること。
 - (2) 個人住民税は、その充実など、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系を構築すること。
 - (3) 固定資産税は、市町村の基幹税目であることから、その安定的確保を図ること。
 - (4) 法人住民税は、均等割の税率を引き上げること。
 - (5) 自動車重量税及び自動車取得税は、代替財源を示さない限り、市町村への財源配分の仕組みを含め現行制度を堅持すること。
 - (6) ゴルフ場利用税は、ゴルフ場所在の市町村にとつて貴重な税源となつていくことから、現行制度を堅持すること。
 - (7) 地球温暖化対策において地方自治体が果たしている役割を踏まえ、地球温暖化対策譲与税を新たに創設するなど、地方税財源を確保する仕組みを構築すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。
- (提出先) 内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、内閣官房長官、内閣府特命担当大臣(経済財政政策)

新聞から得る知識・教養には軽減税率の適用を求める意見書

- 新聞は生活必需品です。また、新聞は「民主主義社会の健全な発展、国民生活の向上、国力の維持」等に大きく寄与しています。民主主義の主役は地域住民です。その地域住民が正しい判断を下すには、政治や、経済、社会など、さまざまな分野の情報を手軽に入手できる環境が新聞です。
- しかし、近年活字離れにより知識・教養・常識の低下が問題になり、国民の知的レベルが更に低下し、我が国の国際競争力を衰退させるおそれがあります。
- そして、新聞販売店は個別宅配網を基盤とした経営を行っています。新聞の配達、集金、営業といった業務を行いながら、多くの住民に新聞の情報の最終ランナーとして届けています。このような新聞販売店の活動は個別販売網というネットワークがあるからこそ可能であり、多くの住民から支持を得ています。しかしながら、平成26年4月に条
- 件が整えば消費税増税が実行されるでしょう。それによって、各家庭の経済的負担が増大し、民主主義を支える社会基盤である新聞の購読を中止する家庭が増えるでしょう。
- しかしながら、民主主義の観点でのヨーロッパ先進諸国では、新聞の軽減税率はむしろ常識です。
- よって、国会並びに政府におかれては、以上の観点から消費税増税に際し、複数税率の導入と新聞への軽減税率を適用するよう強く要望します。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。
- (提出先) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣

平成25年第3回定例会

案 件 名	結 果	賛否（○……賛成 ×……反対 —……賛否に加わっていない）																
		公明党 議員団		日本共産 党議員団		岩出クラブ			郁青青 クラブ		ネット岩出					尾 和 弘 一		
		宮 本 要 代	玉 田 隆 紀	田 畑 昭 二	市 来 利 恵	増 田 浩 二	西 野 豊	上 野 耕 志	福 山 晴 美	松 下 元	山 本 重 信	三 栖 慎 太 郎	梅 田 哲 也	田 中 宏 幸	井 神 慶 久		吉 本 勸 曜	
和歌山県市町村総合事務組合規約の変更にに関する協議〔専決処分〕	承 認	○	○	○	○	○	○	○	○	（議長の ため、賛 否に 加わ るこ とが でき ない。）	○	○	○	○	○	○	○	
岩出市税条例の一部改正	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○
岩出市国民健康保険税条例の一部改正	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○
市税以外の諸収入金に対する督促手数料及び延滞金条例の一部改正	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○
岩出市後期高齢者医療に関する条例の一部改正	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○
岩出市介護保険条例の一部改正	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○
市営土地改良事業分担金条例の一部改正	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○
岩出市都市公園条例の一部改正	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○
岩出都市計画下水道事業受益者負担に関する条例の一部改正	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○
平成 25 年度岩出市一般会計補正予算（第 2 号）	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○
平成 25 年度岩出市国民健康保険特別会計補正予算(第 1 号)	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○
平成 25 年度岩出市介護保険特別会計補正予算(第 1 号)	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○
市道路線の認定	認 定	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○
岩出市教育委員会委員の任命	同 意	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○
岩出市教育委員会委員の任命	同 意	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○
地方税財源の充実確保を求める意見書の提出	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	×
「新聞から得る知識・教養には軽減税率の適用を」を求める請願書	採 択	○	○	○	×	×	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	×
肺炎球菌ワクチン接種の公費負担を求める請願	不採択	○	○	○	○	○	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×	○
新聞から得る知識・教養には軽減税率の適用を求める意見書の提出	可 決	○	○	○	×	×	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	×

一 般 質 問

※質問者本人が質問及び答弁の要点をまとめ、提出のあったものを各議員の責任のもとに掲載しました。
※内容等については質問者にお問い合わせください。

宮 本 要 代 議員

4 頁

- ◎いじめ対策について
- ◎トイレ改修について
- ◎防災対策について

梅 田 哲 也 議員

5 頁

- ◎企業誘致事業の今後の展開について
- ◎生活道路整備事業（新田広芝西国分1号線）の整備促進について

三 栖 慎 太 郎 議員

6 頁

- ◎入院に係る保険診療の自己負担分に対する助成、中学生までの拡大について
- ◎根来小学校新運動場トイレについて

福 山 晴 美 議員

7 頁

- ◎子どもを見守り育てていくには（学校・家庭・地域のつながりでいわでの子を育てる）
- ◎宅地開発における雨水対策

増 田 浩 二 議員

8 頁

- ◎小・中学校へのクーラー設置について
- ◎障がい者施策について

市 来 利 恵 議員

9 頁

- ◎ごみの減量化について
- ◎報道などによる地震速報について
- ◎消費税の増税が引き起こす岩出市財政への影響と市民生活への影響について
- ◎中学校の建設問題について

田 畑 昭 二 議員

10 頁

- ◎台風18号について
- ◎新地方公会計制度について

尾 和 弘 一 議員

11 頁

- ◎時代認識について
- ◎固定資産について
- ◎ごみの有料化について
- ◎幼児の命を守るについて
- ◎大門池について



宮本 要代 議員
(公明党議員団)

いじめ対策について

国のいじめ防止対策推進法が9月28日に施行。

いじめの定義

いじめの対象にされた児童生徒がインターネットを通じて攻撃も含み、心身の苦痛を感じているもの。

重大ないじめが発生した場合

- ・ 学校が事実関係を調査。
- ・ いじめの内容を、いじめを受けた児童生徒とその保護者、地方自治体に報告すること。
- ・ 重大な被害を及ぼすおそれがある場合は、直

いじめ防止と

根絶にむけて

ちに警察に通報し、援助を求めることを義務づける。

質問

地方いじめ防止基本方針の策定について、岩出市の取り組みは。



答 弁 教育長

国、県の方針を参考にいじめ防止・いじめ根絶に向けた岩出市の基本方針の策定に努める。

学校に対しては、いじめ防止に関する基本的な方針を定め、これまで以上に取り組むよう指導した。

防災対策について

特別警報

命に危険が及ぶ非常事態であり、直ちに身を守る行動をとるべき状況に発令される。

質問

特別警報の発令に対する方針や周知について。

答 弁 総務部長

特別警報が発令された場合、市長は住民に伝達義務がある。

○周知方法（検討中）

・ 防災行政無線による市内放送。

・ 広報車による放送。

・ 安心安全メールの配信。

・ 被災対象となる地域の

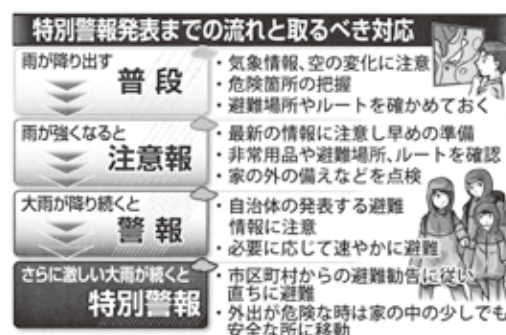
区・自治会長、自主防

災組織への電話。

○特別警報の理解について

・ 広報紙や市ウェブサイ
ト、会議、集会等多く
の機会を利用して、徹
底した周知を行う。

・ 住民一人一人の防災に
対する備えと、みずか
ら地域は自分たちが守
るという共助の必要性
も周知していく。



その他

①和歌山県の「和歌山おもてなしトイレ大作戦」の事業を活用し、岩出駅のトイレの改修を。

②総合体育館の大ホールはつり天井である。つり天井の設置状況や耐震性の確認をし、落下の危険性がないのか。

質問しました。



梅田 哲也 議員
(ネット岩出)

○企業誘致対策室の設置を ○市道「新田広芝西国分1号線」 の整備促進

企業誘致について

質問

①優良企業の誘致は、岩出市発展の主要施策であると考えるが、岩出市の具体的な戦略は。
②岩出市においては、民間主導の進出が主であり、企業誘致対策室を設置し、全市で取り組んではどうか。

答 井 市長

①市の企業誘致の方針は、民間主導の進出であり、希望の優良企業があれば相談させていただき、過去にも企業の進出がありました。

今後、府県間道路、泉佐野岩出線の整備や京奈和自動車道の開通に伴い交通アクセスが飛躍的によくなることから、事業部が中心となり、対応していく。



市道新田広芝西国分1号線の現状

②今後、京奈和自動車道の開通や幹線道路の整備により都市機能が充実していく。

平成26年度には、根来一乗閣の移転が完了する。そこで、観光開発や商工業関連事業を中心に推進する組織機構の改編も視野に入れ検討していく。

生活道路整備事業について

質問

市道新田広芝西国分1号線は、生活道路・通学道路として、幅員が狭いため、特に朝の通学時に危険であり、早期に改良工事が必要であると考えるが、実施計画はどうか。

答 井 事業部長

現在、実施している市道東坂本南大池線は、平成26年度完成予定となっている。なお、本事業は水路にふたをかけて通行者の安全を確保するものですが、ふたをすることにより、水路の取水や掃除の条件等が変更されることから、地元区・自治会長並びに水利関係者等の同意が必要となる。

同意が得られれば、早急に事業化に向けて取り組んでいく。



○中学生の入院に係る 自己負担分に助成を！

○根来小学校 新運動場トイレ 一刻も早く改修を！



三栖慎太郎 議員
(郁青青クラブ)

入院に対する助成
を中学生まで拡大す
ることについて

日本の子どもに対する給付は圧倒的に少なく、医療費助成を含む子育て支援拡充は、国が早急に行うべき。

ただし、入院という突発的な大きなリスクは、国の改革を待つだけでなく市が積極的に支援すべきというのが私の考え。

質 問

①医療費だけで、子育て世帯の経済的負担軽減策を考えるのではなく、教育費や食費等、子育て世帯の支出は、年々増え続けるという事実を目を向け、突発的かつ、大きな費用を伴う入院という負担と不安を回避させる子育て支援施策は、あつてしかるべきではないか？

その際必要となる、約150万円の税金使用に、市民の方々はノーというだろうか？

生活福祉部所管の枠を越えた視点で、入院助成



を中学生まで拡大していただきたい。

②住民の声に真摯に耳を傾け、先進的な施策も積極的に取り入れることにより、国の施策を動かすことにもつながる。

可能性を捨てず研究を続けてほしい。

答 弁 生活福祉部長

受診機会の多い小さな子どもにかかる医療費について、子育てを支える様々な支援施策との均衡等を勘案する中で、当該世帯の経済的負担軽減を図るものであり、中学生

まで拡大する考えはない。

答 弁 副市長

子育て支援策の状況は、市町村によって非常にバランスを欠いている。

この施策については、市町村の底上げを図るため、国の施策として行うべきと考えている。

男女共用・汲み取り式の和式トイレで我慢しなければならぬ理由を、子どもに説明できる内容で

質 問

教育委員会は、利用者の多い運動会時には、公民館や校内トイレを開放しており、問題ない。

低学年は新運動場を利用せず、高学年は校内トイレで済ませているから大丈夫。

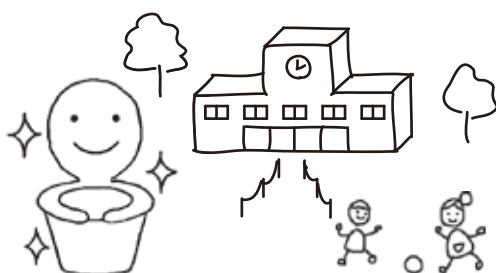
最短でも7年以上先の、公共下水道供用開始まで待つ。と説明しているが、子どもたちは、頻度は少ないものの、新運動場トイレを利用しており、汚い臭い怖いと嘆いている。

また、技術的な問題は、合併浄化槽、簡易水洗等で解決可能であり、下水道直結を待つ必要はない。教育長の強いリーダーシップで子どもたちに快適で安心なトイレをプレゼントしてあげて欲しい。

答 弁 教育長

市内全体の教育の整備、補修計画を考慮した場合、緊急性、必要性という点で、現時点での優先順位は低い。

従って、トイレ改修工事は、公共下水道供用開始時に実施したい。



子どもを見守り

育てていくには



福山 晴美 議員
(岩出クラブ)



社会の移り変わりの中で、子どもが育つ環境の大切さを考えたとき、岩出市にもさまざまな家庭がある。いろいろなところから見守り育てていくことが必要だと思う
学校・家庭・地域で「いわでの子」を育てる

質問

- ① 先生と生徒のコミュニケーションのとり方は。
- ② 地域での「あいさつ運動」学校では。
- ③ 交通マナー・ルールを守ることの大切さは。
- ④ 地域にできることは。
- ⑤ 学校と家庭のつながりについては。

答 弁 教育長

- ① 心を通わせるきめ細やかな指導に努める。「おはよう」は教職員が心がけて実践している。さらに充実する。
 - ② 交通マナーは生徒への指導を徹底し、保護者への啓発を強化。真理と正義を希求し、公共の精神を尊ぶ人間の育成に努める。
 - ③ ④ それぞれの役割を認識し、連携することが重要であり、皆様の御協力が得られるよう啓発に努めていく。
- 冊子「いわでの子」や、ノート（交換日記）等を通じて連携を深める。

近年、都市化が進み急がれる岩出市の雨水対策

質問

- ① 河川や排水路の水量を増大させる開発について、事業者に対してどのような指導をするか。
- ② 今までの指導の事例は。

答 弁 事業部長

- ① 開発区域内の排水能力を有効かつ適切に排出させるよう調査検討。防災上放流制限を行う必要がある場合、洪水調整池・浸透ます等の雨水流出抑制施設の設置。
- ② 商業施設



- ・ 駐車場の洪水調整池。分譲住宅
- ・ 浸透性雨水ます。
- ・ 雨水管の設置。
- ・ 老人ホーム
- ・ 駐車場の地下に雨水の一時貯留槽。
- 食品工場
- ・ 区域内の舗装を透水性舗装とし、側溝を利用した雨水貯留施設の設置。

最初に 30 度を越えた日と温度、最高気温日と温度（平成 25 年度）

山崎小学校	6/17	31度	7/16	33度	上岩出小学校	6/17	32度	7/8	34度
根来小学校	6/10	30度	7/8	34度	山崎北小学校	6/17	31度	7/16	34度
中央小学校	6/10	32度	7/16	32度	岩出中学校	6/10	31度	7/8	34度
岩出小学校	6/17	32度	7/8	35度	第二中学校	6/10	31度	7/8	34度

（6/17 は、根来小・岩出中で 33 度、第二中で 32 度）



増田 浩二 議員
（日本共産党議員団）



質 問

今年、観測史上最高の記録も出た暑い夏でした。岩出小学校では7月8日。7月16日に35度を記録し、これ以外にも34度を記録した学校が5校もある。学校環境衛生基

小・中学校
普通教室

35度の教室も

クーラー設置を
なぜしないのか

質 問

障がい者施策について

障がい者計画、障がい福祉計画において6年間の経過を経てきています。
①この間の達成状況は。
②障がい者や高齢者に対し施策を実施する基本的な市としての姿勢は。
③岩出地区公民館の障がい者トイレについての改善対策は。

準に照らして範囲内と判断をしているのか。どのようなにすればこういう状況を改善できるのかを考

えるのが教育委員会の役割ではないのか。
年次計画を立てクーラー設置を求めたい。

答 弁 教育部長

体調機能の新陳代謝を高めることも大事と考えている。現在のところ、普通教室へのクーラー設置は計画していません。暑い時の対策については、すだれ等で行ってほしい。

答 弁 生活福祉部長

①平成24年、26年の3カ年計画で見込み量を設定し、26年度末には目標を達成できるものと見込んでいる。福祉施設利用から一般就労への移行人数は4人としていたが、すでに目標を達成している。各種サービスも見込みに沿った増加です。

答 弁 教育部長

②障がい者施策、高齢者施策については、第二次長期計画の基本方針に基づき取り組んでいるところです。
③蛇腹式（じやばくしき）のものの中からカギが掛けられるように改修はしている。福祉避難所になっている公民館のトイレ改修を年次計画で行っていく。





市来 利恵 議員
(日本共産党議員団)

新しい 中学校の建設を

学校建設問題では、子どもの人数が減っていくという理由を挙げられています。

質問

長期総合計画から見る子どもの推移についての考えは。

答 弁 教育部長

現在の人口、0歳児からの人口を見ていくと、子どもの人数は減少していくと捉えている。

質問

市が出した資料、及び総務省の出している将来統計人口、統計表を用いて中学校の学級数を見ると、2030年代で1校の中学校で3学年あわせて21学級数です。「35人学級計算」

市は、子どもが減ると言い続けるが、極端に子どもが減らない限り学級数は減らない。減ると言っている市民をごまかしている。適正規模校の18学級になるのはいつ頃か。



答 弁 教育部長

岩出市では35人学級を実施しているが、国は40人を基準にして適正規模校大規模校を判断している。

認識が違う。

質問

教育環境を整える義務は、岩出市にあります。

学校建設は、喫緊の課題と考えるが市の考えは。

答 弁 教育部長

新たに中学校を建設する考えはありません。

ごみの減量化の取り組みと対策は

平成24年7月、可燃ごみの有料化が実施されました。

9ヶ月間での実績。結

果、わずか11g、4.8%しか減っていません。

質問

有料化すればごみは減ると豪語したが、今後の目標を達成するための対策は。

答 弁 生活福祉部長

広報紙、ウェブサイトなどで分別の啓発を行う。イベントなどで市民に見える形で啓発を行い、各種補助制度のPRに努める。

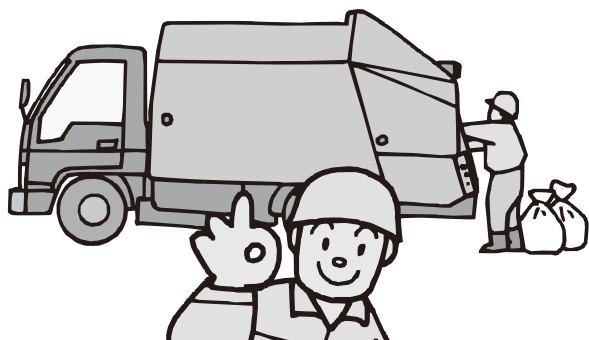
目標と実績	平成 27 年目標一人一日排出量	688g
	平成 12 年度一人一日排出量実績	917g
	平成 24 年度一人一日排出量実績	906g

質問

行政のトップとして、自らが先頭に立ち市民に減量化への協力を求め、市職員とともに市民全体の協力体制をつくるために全力を挙げる決断があるのか。

答 弁 市長

常々所管には、話している。目的・目標を持つて、それを実施することが一番である。御意見を十分聞いた中で対応する。



台風18号の対応は



田畑 昭二 議員
(公明党議員団)

台風18号について

質問

・今年度より危機管理監を招き、新体制での対応となったが、台風18号に対し、全庁的対応を時系列に答弁を。
・台風18号による当市の被害状況は。
・今後の反省点と課題は。
・被災された方への対応は。

今回の経験を踏まえ更なる防災・減災を

答 井 総務部長

9月15日午後10時12分に大雨、土砂災害、洪水、暴風警報が発令され、職員半数96名、消防団員水防団員等の165人に対応した。午後11時40分第1回対策会議を行う。

その後、随時、紀の川、古戸川の水位の上昇から溝川・岡田の一部地区に避難準備情報の発令と、土の配置を開始。午前7時に船山地区の対応を協議した。その後、午後7時15分に警戒体制を解除した。



古戸川のポンプアップ

被害状況は山崎地区において床上浸水12件、床下浸水39件であり、県道泉佐野岩出線の通行止め、吉田地区内の浸水による通行止め、田畑の浸水等があった。詳細は現在も調査中。反省点・課題は、排水能力面や避難情報など、今回の経験を踏まえ、更なる防災・減災に取り組む。被災された方々への対応は、ごみ収集、し尿くみ取り、消毒液配布、見舞金、罹災証明書発行、土の撤去等の対応を行った。

新地方公会計制度について

質問

・新地方公会計制度とは。
・この制度を取り入れた場合のメリットは。
・この制度の導入の考えは。

国の指針を踏まえ改善していきたい

答 井 総務部長

新地方公会計制度とは発生主義を活用するとともに、複式簿記の考え方の導入を図り、連結財務書類を整備するものである。平成18年8月、国より地方公共団体に要請された。

この制度を導入するメリットは、ストック情報、現金を伴わない減価償却費などのコストが明確になり、市民に対し財務諸表をわかりやすく開示できる。ほかに、資産管理に活用することにより、財務の効率化、適正化を図ることができる。

導入について市では、平成20年度決算から総務

省方式改定モデルによる連結財務書類を整備し、ウェブサイトで公表している。国においては、今後、新たな基準の導入、固定資産台帳の整備等について議論を重ね、平成25年8月に中間取りまとめが発表され、平成26年4月をめどに最終報告が行われる予定となっている。

今後、最終報告で示される指針等を踏まえ改善していく。



福島原発の放射能汚染水漏れ、「はだしのゲン」の閉架問題、消費税の増税、家電トイレでの乳児出産、

ごみの有料化、大門池の所有権裁判、

固定資産台帳の整備は

質問

①放射能汚染水漏れがある中、コントロールされていると思うか。再稼働の是非はどうか。

②松江市の対応をどう考えるのか、岩出市ではどうしたのか。

③8%消費税upについて

答 井 市長

①汚染水の流出問題は、いまだ多くの人が避難生活を強いられている状況から原発事故は終息したと考える人はいないと思



尾和 弘一 議員

う。再稼働の問題は、国の責任において判断すべきであると認識している。国民の理解が得られれば推進していくことである。

答 井 教育長

②他の自治体でありますので意見は控えさせていただきますたい。「はだしのゲン」に関する対応は特に関覧制限を設けておりません。

答 井 市長

③実施するのであれば政府において低所得者対策を含めた具体的な経済対策を示した上で十分な説明をされるよう期待する。

答 井 上下水道局長

③水道料金は、政府の物価担当者会議で取りまとめ結果に基づき適正に転嫁を進めていく。

乳児のトイレ放置について

質問

妊婦健診等の相談体制をはじめ、市としての対応と対策はどうか。命名はされたのか。乳児院への支援はどうか。

答 井 生活福祉部長

各機関と協議して必要な支援や事務手続きを迅速に対応した。戸籍法の規定により命名している。入院中の費用は県が負担し、おむつ等の費用は市において生活保護を適用した。

現在、市において、妊婦健診の未受診者はありません。引き続き悩み事や問題を抱える妊婦等への支援として各種相談窓口の周知啓発に努めます。

ごみの有料化

白紙に戻すべきである

質問

有料化を実施して、減量化の実績と今後の課題、具体的方針はどうか。

答 井 生活福祉部長

家庭系ごみは減少したが事業系ごみは増加した。アンケートやごみの組成分析、主な事業者からの聞き取り内容などをふまえて、今後効果的な取り組みにつなげていきたい。この制度についてもこれが成熟した制度であるとは認識していない。



この命を守りましょう

大門池裁判の

早期解決を求める

質問

市民との争いをするとは後々禍根を残す。一日も早く話し合いで解決すべきである。

答 井 教育部長

昨年判決があり、議会の議決を得て控訴し、現在審議中です。大門池・新池は市民の財産であり、市にとって承服できない内容であるため、現在和解は成立していません。

答 井 教育長

司法の場できちつと話をしていたら、禍根を残さないよう進めていく。



各常任委員会 活動報告

総務文教常任委員会

委員長 井神 慶久
副委員長 宮本 要代
委員 梅田 哲也
〃 西野 豊
〃 三栖慎太郎
〃 市來 利恵

台風18号の被害状況

●平成25年10月8日
・台風18号に対し、市の対応についての報告。
・居宅床上・床下浸水の被害状況の報告。
・被災された方への対応、経過報告を求めた。



市立小学校・中学校の教育の現状

●平成25年10月28日
1. 平成25年度全国学力学習状況調査から、小・中学校の現状の報告を求めた。
①現状について
②課題について
③学力向上の取り組みについて
2. 小・中学校におけるいじめ・不登校の報告を求めた。
①現状について
②課題について
③いじめ・不登校対策について



秋の火災予防運動の実施

●平成25年11月11日
・市内のスーパ―2カ所で行いました。
平成25年10月末までの火災発生件数は、10件です。
市民の皆様には、くれぐれも火の元には十分お気を付け下さい。



建設常任委員会

委員長 玉田 隆紀
副委員長 田中 宏幸
委員 松下 元
〃 上野 耕志
〃 尾和 弘一

9月の第3回定例会において委員会に付託されました議案5件について
9月11日に慎重に審査を行いました。

所管の議案は全会一致ですべて可決し、市道路線も全線認定となりました。



議案審査に先立ち、市道路線の認定のため、現地視察をしました。
その中で道路側溝の会所ますの間隔が長く、物が詰まって通水できなくなるのではないか。
また、開発協議の中で、将来を見据えて道路の建設計画を検討されているのかについて、質疑をしました。
委員会として、住民の皆様が安心して生活できるように、現地を訪れ、道路を細かく確認しています。

厚生常任委員会

委員長 山本 重信
副委員長 福山 晴美
委員 田畑 昭二
〃 吉本 勸曜
〃 増田 浩二

発達障がい研修

岩出市の発達障がい児の現状と対策について、研修した内容を報告します。

説明員

岩出市保健師

文部科学省が実施したアンケート調査（2002年）によると、発達障がいを疑われる子どもの数は6.3%に達しているといわれています。これらの状況を見て、岩出市では、早期発見・早期対応を目指して、さまざまな取り組みを実施していますので、一部報告します。

（市のフォロー体制）
・健康相談
・電話相談
・運動発達相談
・子育て教室
・発達相談（年96回）
・親子教室（年60回）
・訪問対応

子どもたちの、より豊かな成長を願い、どのような関わり方が一番良いのか、また、保護者の立場で、どのようにすれば、安心して子育てが出来るかを、子育て支援の視点から考え行動しています。



相談内容（複数選択性）	相談件数
発達遅滞	219
家庭環境	108
情緒問題	47
高機能タイプ	24
多動	12
自閉症	5
疾病に起因するもの	3
学習障がい	5
その他	10
合計	433

グループセラピー

発達相談の中で、相手の気持ちや場の雰囲気を読むことが苦手で、友達とのトラブルになるとの相談が多くあり、対策として、グループセラピーを年2〜4回、春・夏・冬休みに開催する。

目的としては、子ども達が自分に自信を持ち、安心して遊び、仲間意識を育てる場が必要と考え始めた。

・平成20年から実施
・開催回数17回

・対象者21名
・一回10人

（まとめ）

子どもは、ほめることで育ちます。叱られて自信をなくさないように、特徴をひとつの才能として生かし、社会に適応し、生活が出来るように、また、困る子ではなく、困っている子として、理解し支援を続けていきたいと考えています。

今後の課題

親子教室や発達相談、療育が必要なのに参加に至らない親子への取り組みが今後の課題です。



議会広報常任委員会

10月29日に大分県豊後大野市議会広報編集特別委員会の方が視察にこられました。

数ある議会だよりの中から、読みやすい紙面づくりをしているということで「いわで議会だより」を選んでいただき、感謝し対応させていただきました。

ともに、意見交換を通じて、より良い議会だよりを作っていこうと思いを新たにいたしました。





いわで
ふおとぎやらしい



みんなで作った
お米でおいにぎりパーティーだ!!



写真：中央小学校

12月議会の本会議開催予定日は、次のとおりです。
ぜひ傍聴におこし下さい。

12/ 4(水)、9(月)、17(火)、19(木)、20(金)

■議会広報常任委員会

委員長	吉本 勸曜
副委員長	宮本 要代
委員	田中 宏幸
委員	西野 豊
委員	山本 重信
委員	福山 晴美
委員	市来 利恵



9月議会では平成24年度決算を特別委員会を設置して審査しました。12月議会で採決します。ぜひ、12月議会の傍聴におこし下さい。

今年は豪雨、竜巻、台風など異常気象による甚大な被害が頻発しておこり、岩出市でも台風18号で被害が出ました。被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

編集後記